様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	一般社団法人長野県農業会議 （長野市大字南長野北石堂町1177番地3 JA長野県ビル内）			代表者	望月 雄内
設立根拠	農業委員会等に関する法律	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	農政部（農業政策課）

設立の沿革

前身は、昭和26年に行政委員会としての長野県農業委員会として設立された。
その後、昭和29年の農業委員会等に関する法律の一部改正により、昭和29年8月27日に長野県知事の認可法人として長野県農業会議となった。
さらに、平成27年の農業委員会等に関する法律の一部改正により、平成28年3月24日に長野県知事から「農業委員会ネットワーク機構」として指定を受け、平成28年4月1日に一般社団法人に組織変更した。

設立目的（寄付行為・定款上）

農業会議は、農業委員会の連絡調整、農業委員会等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、農地に関する情報の収集、整理及び提供、農業の担い手・就農支援、農業一般に関する調査及び情報の提供、農地法その他の法令により行うものとされている業務等を行うことによって、農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。

具体的な事業内容

・農業委員会の体制整備に向けた支援活動（巡回相談等）
・農業委員会の農地利用最適化推進活動の定着化に向けた支援活動（研修事業等）
・農地法等法令に基づく審議
・担い手・経営対策の推進（農の雇用事業の推進等）
・農業者年金の普及及び業務指導

事業執行状況を示す主な指標

・農地法関係審議件数（件）	H30:1,045 R1:126 R2:132
・農業委員会への巡回指導（件,延市町村数）	H30:299件 R1:202市町村 R2:130市町村
・農業委員会の議事録作成・公表市町村	R2目標77→R2実績77
・農業委員会の活動計画の作成・点検・評価実施市町村	R2目標77→R2実績77
・複数の女性農業委員選出市町村数	R2目標68→R2実績63
・農地台帳等の公表市町村数	R2目標77→R2実績77
・担い手への農地利用集積率(%)	R2目標48→R2集計中
・農業法人数（法人）	R2目標 1,001→R2実績 999
・農の雇用事業の研修生採択数	H30:118 R1:91 R2:92
・農業者年金の新規加入者数	R2目標142人→R2実績119人

基本財産(円)	―	うち県の出捐額（円）	―	県出捐率（%）	0.0%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%） ―

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度		H29	H30	H31(R1)	R2
	役員数	常勤	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	12	10	12	12
		うち県職員	0	0	0	0
	職員数	常勤	10	10	10	10
		うち県職員	1	1	1	1
		非常勤	4	5	5	5
	常勤職員計		11	11	11	11
	非常勤職員計		16	15	17	17
	県職員計（非常勤役員除く）		1	1	1	1

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は令和元年度（平成31年度）　（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	124,103	(128,547)				県費受入状況	補助金	77,332 (81,410)
	経常費用 (B)	123,971	(128,520)					事業費	16,141 (20,927)
	経常損益 (A)-(B)	132	(27)					運営費	61,191 (60,483)
	当期損益	132	(27)					交付金	0 (0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	89.5	(89.2)	正味財産比率	2.3	(1.8)		負担金	0 (0)
	経常比率	100.0	(100.0)	流動比率	117.2	(115.5)		委託料	0 (0)
	人件費比率	43.2	(40.8)	固定比率	3,664.8	(4,669.8)		貸付金	0 (0)
	管理費比率	10.5	(10.8)	固定長期適合率	97.4	(97.9)		出捐金	0 (0)
	事業支出伸び率	△ 3.5	(4.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)		損失補償年度末残高	0 (0)
	補助金等比率	62.4	(63.3)					人件費関係費用(再掲)	61,191 (60,483)

※H28年度より公益法人会計基準に変更

民間（NPO含む）との競合状況

類似の民間団体はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
		平成15年11月	全国規制改革要望において法律改正を要望
平成16年6月	改革基本方針の策定 「（財）長野県農業開発公社と事務局統合。制度的な制約を解消した段階で（財）長野県農業開発公社と統合」	平成16年5月	（財）長野県農業開発公社と事務局統合
		平成16年7月	関東農政局に対して制度改正を要請
		平成19年4月	農地・担い手業務の効率的な事業推進を図るため、長野県農業会議、（財）長野県農業開発公社及び（社）長野県農業担い手育成基金の事務所のワンフロア一化を実施
平成20年1月	改革基本方針の改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る。」		
平成25年2月	改革基本方針の改訂 「事業の効率化」	平成23年4月	常勤職員を1名減員し、管理費の削減を図っている。

経営計画等の策定状況

事業の効率かつ適正な推進を図るため、毎年度、事業計画等を定めている。

情報公開の取組状況

情報公開要綱に基づき県条例に準じて公開（H14.4.1～）
インターネット・ホームページを開設し、事業内容を公表

監査等結果

平成29年10月17日に財政的支援団体等の監査を受けた結果、指摘事項等はありませんでした。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

【課題】
（1）農地利用の最適化に取り組む活動体制の整備・強化
（2）農地台帳等の精度向上と、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積の推進
（3）担い手の育成・確保に向けた取り組み
（4）農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起こし
（5）農業者等に対する情報提供活動の強化と活動の見える化

【今後の取り組み方向】
（1） 農業委員会に対する研修事業の充実及び相談活動の強化
（2） 本県の農業委員会組織が進める「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」(令和3年改訂予定)の展開
（3）「農の雇用事業」の活用推進
（4）「農業者年金加入者累計13万人早期突破及び中期目標達成2カ年運動（令和3年度～4年度）」の展開
（5）広報誌の発行、農業会議ホームページの内容充実等情報発信体制の強化

〔県記載欄〕

農業委員会の最も重要な事務である農地等の利用の最適化の推進に向けて、農業委員会に対する支援を強化する必要がある。

農地中間管理機構及び農業委員会と連携し、農業・農地政策上の課題である担い手の育成・確保や農地集積の推進に取り組む必要がある。

（財）長野県農業開発公社及び（社）長野県農業担い手育成基金と連携し、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要がある。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:一般社団法人長野県農業会議

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

				平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		124,011	128,547	124,103
			うち基本財産運用益	0	0	0
			うち受取会費	20,496	19,694	19,358
			うち事業収益	29,275	27,395	27,376
			うち受取補助金等	74,186	81,410	77,332
			うち受取国庫補助金	0	0	0
			うち受取県補助金	74,186	81,410	77,332
			うち受取市町村補助金	0	0	0
		経常費用 (B)		123,340	128,520	123,971
			うち事業費	109,354	114,625	110,947
			うち公益事業費	109,354	114,625	110,947
			うち給料手当	52,397	52,440	53,478
			うち管理費	13,985	13,895	13,025
			うち役員報酬	44	21	60
			うち給料手当	0	0	0
		経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)		671	27	132
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)				
		経常外費用 (E)				
		経常外増減額 (F)=(D)-(E)		0	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)			671	27	132
	一般正味財産期首残高 (H)			1,282	1,953	1,980
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			1,953	1,980	2,112
指定正味財産増減の部	受取補助金等					
		うち受取国庫補助金				
		うち受取地方公共団体補助金				
	当期指定正味財産増減額 (J)			0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)			0	0	0
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			0	0	0
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				671	27	132
正味財産期首残高 (N)				1,282	1,953	1,980
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				1,953	1,980	2,112

② 貸借対照表

				平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
資産	流動資産			17,137	14,660	14,323
		うち現金預金		2,015	56	7,509
	固定資産			85,662	92,463	77,401
		基本財産		0	0	0
			うち土地			
			うち投資有価証券			
		特定財産		85,662	92,463	77,401
			うち退職給与引当資産	85,662	92,463	77,401
			うち減価償却引当資産			
		その他の固定資産				
	資産合計			102,799	107,123	91,724
負債	流動負債			15,193	12,690	12,221
		うち短期借入金		0	0	0
		うち未払金		15,052	12,649	12,101
	固定負債			85,653	92,453	77,391
		うち長期借入金				
		うち退職給与引当金		85,653	92,453	77,391
	負債合計			100,846	105,143	89,612
正味財産	指定正味財産					
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額				
	一般正味財産			1,953	1,980	2,112
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額		10	10	10
	正味財産合計			1,953	1,980	2,112
負債及び正味財産合計				102,799	107,123	91,724

※28年度より公益法人会計基準に変更